7　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yutaka Kaneko Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Japanese input system ATOK 1 set
⑷　Delivery period : 31 March 2026
⑸　Delivery place : Place(s) specified by Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who have applied and been listed in the permanent list of qualified suppliers
⑺　Term for the submission of tenders by electronic bidding system : from 10 : 30 to 11 : 00, 10 February 2026
⑻　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5790 FAX 03―5455―5592

## 入札公告の変更

次のとおり変更します。
令和７年12月12日
分任契約担当官
陸上自衛隊那覇駐屯地
第430会計隊長　岩瀬　淳司
◎調達機関番号　010　◎所在地番号　47
1　掲載日
令和７年10月８日（号外政府調達第187号）
2　変更内容
⑴　11ページ３段落目１⑵中、「①　シンプルルームデスクほか55件」を「①　シンプルルームデスクほか11件」に変更します。
⑵　11ページ３段落目１⑵中、「②　三菱除湿器ほか19件」の後に、「③　事務用机両袖W1600×D700×H700㎜ほか43件」を加えます。
⑶　11ページ４段落目３⑵中、「②　令和７年11月27日10時30分」の後に、「③　令和７年11月27日11時00分」を加えます。

## 入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
なお、本工事に係る落札決定及び契約締結は、当該工事に係る令和８年度予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。
令和７年12月12日
支出負担行為担当官
北海道開発局旭川開発建設部長　半谷　敬幸
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　01
**○開発旭川第23号**
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名
ア　愛別農地整備事業　中愛別豊里南工区区画整理工事（以下「①工事」という。）
イ　愛別農地整備事業　愛山工区区画整理工事（以下「②工事」という。）
（①工事、②工事ともに電子入札対象案件）
（①工事、②工事ともに電子契約対象案件）
⑶　工事場所　①工事、②工事　北海道上川郡愛別町
⑷　工事内容
①工事　区画整理工：A≒50ha、整地工：A≒50ha、農道工：L≒10,600m、ほ場内用水路工（VUφ150～450㎜）：L≒3,000m、ほ場内排水路工（合成樹脂管φ300～800㎜）：L≒6,100m、暗渠排水工：A≒10ha、支線用水路工（VUφ300～450㎜）：L≒1,900m
②工事　区画整理工：A≒52ha、整地工：A≒52ha、農道工：L≒13,000m、ほ場内用水路工（VUφ150～300㎜）：L≒2,200m、ほ場内排水路工（合成樹脂管φ300～500㎜）：L≒5,000m、暗渠排水工：A≒48ha、支線用水路工（VUφ150～500㎜）：L≒3,000m
⑸　工期　①工事及び②工事（以下「本工事」という。）は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事である。
①工事　令和８年８月１日から令和10年１月28日まで（余裕期間：契約締結日の翌日から令和８年７月31日まで。）。
②工事　令和８年８月１日から令和10年２月18日まで（余裕期間：契約締結日の翌日から令和８年７月31日まで。）。
⑹　使用する主要な資機材
①工事　硬質ポリ塩化ビニル管（VUφ150～450㎜）：L≒4,900m、合成樹脂管（φ60～800㎜）：L≒18,000m
②工事　硬質ポリ塩化ビニル管（VUφ150～500㎜）：L≒5,200m、合成樹脂管（φ60～500㎜）：L≒34,000m
⑺　本工事は、資料の提出及び入札等を電子入札システムにより行う。ただし、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。
⑻　本工事は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、紙契約方式に代えるものとする。
⑼　本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
⑽　本工事は、入札時に施工方法等の提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する入札時ＶＥ方式（総合評価落札方式）の適用工事のうち、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式（技術提案評価型Ｓ型）の試行工事である。また、本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。ただし、入札時ＶＥ方式（総合評価落札方式）に係るものを除く。
⑾　本工事は、いわゆるダンピング受注に係る公共工事の品質確保及び下請業者へのしわ寄せの排除等の観点から、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合、重点的に監督・検査等の強化を行う試行工事である。
⑿　総価契約単価合意方式の適用
ア　本工事は、「総価契約単価合意方式」の対象工事である。本工事では、契約変更等における協議の円滑化に資するため、契約締結後に、受発注者間の協議により総価契約の内訳としての単価等について合意するものとする。
イ　本方式の実施方式としては、
(ｱ)　単価個別合意方式（工事数量総括表の細別の単価（一式の場合は金額。(ｲ)において同じ。）のそれぞれを算出した上で、当該単価について合意する方式）
(ｲ)　包括的単価個別合意方式（工事数量総括表の細別の単価に請負代金比率を乗じて得た各金額について合意する方式）
があり、受注者が選択するものとする。ただし、受注者が単価個別合意方式を選択した場合において、アの協議の開始の日から14日以内に協議が整わないときは、包括的単価個別合意方式を適用するものとする。
ウ　受注者は、「包括的単価個別合意方式」を選択したときは、契約締結後14日以内に、契約担当課が契約締結後に送付する「包括的単価個別合意方式希望書」に、必要事項を記載の上、当該契約担当課に提出するものとする。
エ　その他本方式の実施手続は、「総価契約単価合意方式実施要領」及び「総価契約単価合意方式実施要領の解説」によるものとする。
⒀　本工事において、中間前金払に代わり、既済部分払を選択した場合には、短い間隔で出来高に応じた部分払や設計変更協議を実施する「出来高部分払方式」を採用する。
⒁　本工事は、企業の技術力審査・評価を効率化するため、入札公告、申請書等の提出期限、入札、開札及び落札者決定のそれぞれについて、同一日に行う複数の工事において資料及び施工計画を共通化して審査を行う一括審査方式の試行対象工事である。